

# 令和5年度2月補正予算(案)

(当初同時提案分)

令和6年2月19日  
経営管理部財政課

## 1 補正予算(案)の概要

○一般会計補正予算額 54億4,146万円

### ○主な内容

- (1) 能登半島地震への対応
- (2) 地域経済の活性化
- (3) こども・子育て世代への支援、DXの推進など
- (4) 安全・安心の推進

## 2 補正予定額

### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		国支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前の額	713,012,941	106,807,475	65,752,700	132,025,499	408,427,267	
補正予定額	5,441,464	1,635,934	1,996,100	1,681,683	127,747	
合 計	718,454,405	108,443,409	67,748,800	133,707,182	408,555,014	

### (2) 特別会計

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	補正予定額	合計	主な内容
港 湾 施 設 特 別 会 計	3,309,108	1,460,000	4,769,108	被災した港湾施設の災害復旧工事
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計	697,640	159,318	856,958	被災した県管理排水管破損の復旧工事

# 1 能登半島地震への対応

(単位：千円)  
[補正後現計]

## ○災害公共事業費

(管理課)  
(農林水産企画課) 他

758,300

1月補正後に復旧経費が判明した箇所について、国庫補助を受けて行う土木公共施設、農業用施設等の災害復旧工事等

[26,889,600]

事業内容 道路橋りょう (240,000)、港湾 (18,300)、公園  
(330,000)  
農業用施設 (170,000)

繰越明許費の設定  
758,300

財 源 災害復旧費国庫補助・負担金 等

## ○直轄災害復旧事業費

(管理課)  
(農林水産企画課) 他

594,960

国が施工する土木公共施設、農業用施設等の災害復旧事業の県負担分

事業内容 道路橋りょう、港湾、河川等土木公共施設 (71,280)  
農業用施設 (140,280)  
直轄代行災害復旧事業 (港湾383,400)

繰越明許費の設定  
454,680

財 源 補助災害復旧事業債 等

## ○県単独の災害復旧費

(管理課)  
(農林水産企画課) 他

328,000

1月補正後に復旧経費が判明した箇所について、県単独で行う土木公共施設、農業用施設の災害復旧工事等

[2,445,000]

事業内容 道路橋りょう、河川等土木公共施設 (200,000)  
農業用施設、治山施設等 (128,000)

繰越明許費の設定  
328,000

財 源 一般単独災害復旧事業債 等

## ○港湾施設の災害復旧【港湾施設特別会計】

(港湾課)

1,460,000

1月補正後に復旧経費が判明した箇所について、被災した港湾施設の災害復旧工事

[2,457,000]

復旧箇所 万葉1～4号野積場、新湊マリーナ浮き栈橋 等

繰越明許費の設定  
1,460,000

財 源 地方公営企業災害復旧事業債

## ○県立学校施設の災害復旧

(教育企画課)

24,700

1月補正後に復旧経費が判明した箇所について、被災した県立学校施設の災害復旧工事

[193,952]

復旧箇所 県立高校、県立特別支援学校

繰越明許費の設定  
24,700

財 源 災害復旧費国庫負担金 等

## ○県有施設等の災害復旧

(文化振興課) 他

229,182

1月補正後に復旧経費が判明した箇所について、被災した県有施設等の災害復旧工事

[315,161]

復旧箇所 美術館、文化ホール、スポーツ施設、児童相談所 等

繰越明許費の設定  
229,182

財 源 一般単独災害復旧事業債 等

(単位：千円)  
[補正後現計]

## 2 地域経済の活性化

### ⑨ 城端線・氷見線再構築事業

(広域交通・新幹線政策課)

44,000

城端線・氷見線鉄道事業再構築実施計画に基づきJR西日本が実施する城端線・氷見線の整備に対し支援

〔線越明許費の設定〕  
44,000

事業内容 新型鉄道車両の導入に伴うホーム改修の設計等への補助

財 源 社会資本整備総合交付金 等

### ⑩ 物流効率化支援事業

(立地通商課)

21,500

県内荷主事業者等が行う物流生産性向上や担い手確保・女性活躍環境整備の取組みを支援

[43,500]

事業内容 ①物流生産性向上や担い手確保等の取組みへの支援  
(補助対象) 県内荷主事業者及び物流事業者  
(補助率：1/2、上限：200万円)  
②荷主企業への理解醸成の取組みへの支援  
(補助対象) 県トラック協会、県内経済団体  
(補助率：1/2、上限：50万円)  
※第3次募集を実施

〔線越明許費の設定〕  
21,500

財 源 一般財源

### ○ 水田農業生産振興対策事業

(農産食品課)

50,000

地域の営農戦略に基づき実施する産地の高収益化に向けた取組(農業機械のリース導入等)を支援

〔線越明許費の設定〕  
50,000

財 源 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金

### ○ 稼げる！とやまの園芸産地支援事業

(農産食品課)

20,000

にんじん等の広域的な野菜産地体制を強化するため、国の事業を活用した生産体制の合理化、省力生産技術の導入を支援

〔線越明許費の設定〕  
20,000

財 源 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金

### ⑨ 高温耐性品種切替支援事業

(農産食品課)

12,000

コシヒカリから、高温耐性品種である富富富、てんたかく、てんこもりへの切替えの実証を支援

〔線越明許費の設定〕  
12,000

財 源 高温対策栽培体系への転換支援事業

### ⑨ 農業支援サービス緊急拡大支援事業

(農業技術課)

8,059

農業支援サービス事業者によるスマート農業機械等の取得にかかる経費を支援

財 源 農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費補助金

### 3 こども・子育て世代への支援、DXの推進など

(単位：千円)  
[補正後現計]

⑨ 公立学校情報機器整備基金事業 (教育企画課) 619,003

公立小・中学校等における児童生徒用1人1台端末等の更新・整備を行うため、基金を造成

財 源 公立学校情報機器整備事業費補助金

⑩ 県立学校DX加速化推進事業 (県立学校課) 63,000

情報や数学、理科などの教育の充実や文理横断的な探究的な学び、専門教科の学びの強化に向けた取組みのためのICT機器の整備等

事業内容 デジタルを活用した文理横断的な探究的な学び等に必要な機器・設備の整備、専門人材の派遣 等

財 源 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金

〔繰越明許費の設定〕  
63,000

⑪ 不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業 (小中学校課) 10,000

市町村の教育支援センターが不登校児童生徒への支援に係る地域の総合的な拠点となるためのモデルを構築

財 源 不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業

〔繰越明許費の設定〕  
10,000

⑫ 工賃向上に向けたICT導入支援事業 (障害福祉課) 5,000

障害者就労継続支援事業所における利用者(事業所に通う障害者)のICT機器の導入を支援

事業内容 ①工賃向上に向けたICT導入経費を補助  
(補助率：3/4、上限：100万円/事業所)  
②デジタル業務への対応研修・コンサルタント派遣

財 源 地域生活支援事業費補助金 等

〔繰越明許費の設定〕  
5,000

⑬ 新興感染症対応力強化事業 (健康対策室) 136,615

今後の新興感染症の発生やまん延に速やかに対応できるよう、協定締結医療機関に対し、感染症への対応に必要な施設等の整備を支援

事業内容 ①個室整備(補助率：2/3)  
②個室整備以外の施設・設備整備(補助率：10/10)

財 源 医療施設等施設整備費補助金 等

〔繰越明許費の設定〕  
136,615

### 4 安全・安心の推進

(単位：千円)  
[補正後現計]

○ 海岸漂着物対策推進事業 (環境政策課) 67,445

海洋ごみの回収・処理の実施

財 源 地域環境保全対策費補助金 等

(水産漁港課)  
(河川課)

〔繰越明許費の設定〕  
67,445

○ 主要県単独事業の追加計上 (農林水産企画課) 540,000

・道路事業、河川事業  
・農業農村整備、治山事業

〔繰越明許費の設定〕  
540,000

○ 道路除雪費の追加計上【公共・主要県単】 (管理課) 1,650,000

今後の降雪に備え、円滑な道路交通の確保を図るため除雪費を増額

令和5年度2月補正予算（案）公共事業費調

（単位：千円）

事業区分		現計予算額(a)	今回補正額(b)	合計(a)+(b)
土木部	道路橋りょう	17,963,245	300,000	18,263,245
	河川	6,682,000		6,682,000
	海岸	963,000		963,000
	砂防	5,381,540		5,381,540
	港湾	1,433,000		1,433,000
	空港	274,000		274,000
	都市計画	5,750,000		5,750,000
	住宅	242,400		242,400
	計	38,689,185	300,000	38,989,185
農林水産部	土地改良	18,642,344		18,642,344
	農村振興	1,880,000		1,880,000
	造林	652,000		652,000
	林道	1,117,000		1,117,000
	治山	3,250,586		3,250,586
	漁港	881,000		881,000
	計	26,422,930		26,422,930
一般公共計		65,112,115	300,000	65,412,115
直轄	土木	14,720,211	553,080	15,273,291
	農林水産	1,312,580	140,280	1,452,860
	計	16,032,791	693,360	16,726,151
災害	土木	18,412,600	588,300	19,000,900
	農林水産	7,714,300	170,000	7,884,300
	計	26,126,900	758,300	26,885,200
一般会計計		107,271,806	1,751,660	109,023,466

令和5年度2月補正予算（案）主要県単独建設事業費調

（単位：千円）

事業区分		現計予算額(a)	今回補正額(b)	合計(a)+(b)
土 木 部	県単独道路橋りょう整備費	9,302,300	1,668,000	10,970,300
	県単独災害防除費	318,000		318,000
	県単独雪寒対策施設費	969,000	2,000	971,000
	県単独河川海岸整備費	2,703,600	110,000	2,813,600
	県単独都市計画整備費	1,003,200		1,003,200
	県単独港湾整備費	1,160,300		1,160,300
	県単独空港整備費	190,000		190,000
	県単独砂防施設整備費	1,088,600		1,088,600
計		16,735,000	1,780,000	18,515,000
農 林 水 産 部	県単独農業農村整備事業費	555,000	220,000	775,000
	県単独森林整備事業費	332,500	14,000	346,500
	県単独治山事業費	424,500	204,000	628,500
	県単独林道整備事業費	70,000		70,000
計		1,382,000	438,000	1,820,000
県有施設改修費		1,065,000	100,000	1,165,000
県立学校施設修繕費		1,375,000	20,000	1,395,000
文化施設改修費		200,000		200,000
スポーツ施設修繕		300,000		300,000
緊急防災		270,000		270,000
災害対応		246,118	253,882	500,000
一般会計計		21,573,118	2,591,882	24,165,000
公共用地先行取得事業特別会計		1,100,000		1,100,000
主要県単独建設事業費 総計		22,673,118	2,591,882	25,265,000